

次代を拓き、未来につなぐ

新年度がスタートしました。皆様いかがお過ごしでしょうか。今年度は新型コロナウイルス感染症の5類への移行を契機にウィズコロナ、ポストコロナの動きが本格的に加速し、その対応が求められる年度となりそうです。ただし、新型コロナウイルス自体は感染力などが大きく低減しておらず、医療現場などでの緊張感が解けているわけではないことに留意が必要です。

また、地方が抱える最大の課題のひとつでもある、人口減少対策を進めなければなりません。コロナ禍で地方回帰の兆しが見えていたものの、ここにきて再び地方から大都市圏への人口流出の動きが強まっているだけに、一層の取り組みが求められています。

コロナ禍や円安、そしてウクライナ戦争など、私たちを取り巻く環境はかつてないほど厳しく、また先行きは不透明であります。だからこそ、未曾有の出来事から私たちが何を教訓として学び、何をしなければならないかを共有して対策を講じることが、県民の暮らしの安定と将来への展望に欠かせないものと考えています。これこそ「次代を拓き、未来につなぐ」ために必要なことではないでしょうか。

今回の県政レポートでは、都道府県レベルでは最も手厚いクラスの妊娠・子育て支援などが盛り込まれた新年度県予算の内容と、県議会での私の質問等についてお伝えいたします。

皆さまの暮らしの一助になれば幸いです。

2023年4月吉日

岩手県議会議員

いわ ぶち まこと
岩 渕 誠

f 活動報告発信中

Vol.20
2023.4.28
発行 ■ 岩渕誠事務所
一関市花泉町金沢字内ノ目50
☎0191-82-3851
Eメールアドレス: ichinoseki@iwabuchi-mako10.com
http://www.iwabuchi-mako10.com

岩渕まこと
県政報告

新年度予算成立～積極的な人口減少対策など盛り込まれる～

総額7,714億円の新年度岩手県一般会計当初予算は、2月定例県議会最終日に賛成多数で可決成立しました。

この予算は最優先課題として人口減少対策を掲げており、ライフステージに応じた少子化対策が拡充されています。第2子以降の3歳未満の保育料無償化や在宅育児への支援金の実施を所得制限なしで行うほか、高校生までの医療費助成の現物給付などは、全国でも実施する都道府県は少なく、限られた予算の中で最大限に取り組んだ先進的な予算と言えます。

また、私が長年実現を訴えていた、特定不妊治療への交通費助成をはじめとする妊娠支援対策も拡充が図られています。

こうした人口減少対策は市町村と共同負担で進められるものが多く、オール岩手で取り組む決意を示したものでもあります。

このほか、①自然減・社会減対策、②GX（グリーントランスフォーメーション）の推進、③DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、④安心・安全な地域づくりの4つを重点とし、新型コロナウイルス感染症対策、復興対策などが盛り込まれています。

なお、この予算に自民党、いわて県民クラブ、いわて新政会の一部（一関選挙区選出の議員ら）が反対しました。少子化対策などが不十分として予算の組み換えを要求したものの、「どの事業をどれだけ増やし、どの事業を削る、財源はどうする」など、基本的なことには一切触れませんでした。賛否の状況は奇しくも次期知事選での対応がそのまま表れた結果です。

主な施策と解説、管内の公共事業は次の通りです。

■主な人口減少対策

ライフステージに応じた子育て世帯等への支援施策

(単位: 百万円)

支援分野	新規・継続・拡充	事業名	予算額	内 容	備 考 (子育て世帯への支援額、他県状況)
結 婚	拡充	岩手であい・幸せ応援事業費	50	iーサポの運営のほか、R5は新たに会員登録料無料キャンペーン、市町村との連携を担う結婚支援コンシェルジュの配置を実施	【拡充】新たにキャンペーン期間中の会員登録料(1万円)の無償化を実施
	継続	いわてで家族になろうよ未来応援事業費	83	新婚世帯に対する新居住所費用等の助成を実施する市町村への補助(補助率: 2/3)等	世帯所得500万未満の新婚世帯に、引越費用等を助成(上限額60万円)
妊 娠・ 出 産	新規	出産・子育て応援事業費補助	967	妊婦や子育て世帯への伴走型相談支援及び経済的支援を実施する市町村への補助(補助率: 3/4～10/10)	【新規】妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円相当を給付
	拡充	特定不妊治療費助成事業費	51	不妊治療を受ける世帯に対し、治療費のほか、R5は新たに不妊治療に要する交通費の一部を助成(補助率: 定額)	【継続】不育症検査の助成: 治療1回につき上限5万円 【拡充】新たに特定不妊治療の交通費を助成: 通院1回につき上限3千円(一連の治療の通院回数分を助成)
	拡充	妊産婦支援事業費	14	妊産婦の通院等へ助成を実施する市町村への補助(補助率: 1/2)。ハイリスク妊産婦のほか、R5は新たにハイリスクではない妊産婦へも支援を拡充	【継続】ハイリスク妊産婦への通院等の費用を助成 【拡充】新たにハイリスクではない妊産婦に対しても、通院等の費用を助成(助成額は市町村により異なる)
	継続	産後ケア利用促進事業費補助	9	産後ケア事業の利用者が負担する利用料を無償化する市町村への補助(補助率: 定額)	産後ケア利用料の無償化(R4: 25市町村で無償化を実施)
子育て (保育)	新規	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	464	第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村への補助(補助率: 1/2)	【新規】第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化第2子以降の所得制限なしの無償化は、 全国で2事例目
	新規	いわて子育て応援在宅育児支援金	104	第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ支援金を支給する市町村への補助(補助率: 1/2)	【新規】子ども1人につき月1万円を給付(育児休業給付金の受給者を除く)。都道府県レベルでの実施は、 全国で5事例目
子育て (医療)	新規	医療費助成の高校生等への現物給付拡大	6	医療費助成の現物給付の対象を、県内統一で高校生等まで拡大	【新規】R4は償還払い→R5は現物給付全県統一での現物給付化は、 全国で5事例目

支援分野	新規・継続・拡充	事業名	予算額	内 容	備 考（子育て世帯への支援額、他県状況）
子育て（医療）	継続	子ども、妊産婦医療助成費	559	子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村への補助（補助率：1/2）	妊産婦の入院通院、小学生までの入院、未就学児までの通院費用を助成（所得制限、助成対象等は市町村により異なる）
	継続	ひとり親家庭医療助成費	227	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村への補助（補助率：1/2）	ひとり親家庭の扶養者及びその児童の入院・通院費用を助成（所得制限、助成対象等は市町村により異なる）
	継続	未熟児養育医療給付費負担金	16	指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付の経費	未熟児に対する医療給付に係る自己負担分の一部を、所得に応じ公費で負担
	継続	小児慢性特定疾病対策費	240	- 指定医療機関が実施する、小児慢性特定疾病により治療を要する児童に対する医療給付の経費 - 日常生活用具の給付を行う市町村への補助（補助率1/2・3/4）	小児慢性特定疾病児に対する医療給付・日常生活用具に係る自己負担分の一部を、所得に応じ公費で負担

若者・女性活躍支援施策

（単位：百万円）

新規・継続・拡充	事業名	予算額	内 容	備 考（若者女性への支援額）
新規	若者・女性創業支援資金貸付金	146	いわて起業育成資金に、新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸し付けるとともに、利子及び保証料を補給	【新規】若者（39歳以下）・女性の新規創業者に対して、1,000万円を貸付限度額として開業に必要な資金を貸し付けるとともに、貸付当初3年間の利子及び保証料を補助 ＜目的＞資金的に不安のある若者やフルタイム勤務の難しい子育て世帯等の起業を促進
拡充	いわて暮らし応援事業費	166	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性を対象を拡大し、移住に伴う経費等を補助	【継続】東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、移住に伴う経費等を補助（世帯25万円、単身15万円） 【拡充】子育て世帯や若者・女性等の更なる移住促進を図るため、子育て加算25万円、18歳から25歳の若者及び女性が移住した場合の加算それぞれ5万円を追加
新規	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費	3	若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者への働きかけ強化や、アドバイザーの派遣による企業等の取組支援等を実施	【新規】外部人材による経営者への働きかけ強化や、社会保険労務士等のアドバイザー派遣によるモデル企業創出等を実施 ＜目的＞若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進
拡充	農業農村関係人口拡大定着支援事業費	11	農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信や農村再発見バスツアーを実施	【継続】就農や農村での暮らしに関する情報を発信 【拡充】農業・農村における関係人口の拡大を図るため、新たに、県内外の大学生向けの農村再発見バスツアーを実施
新規	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）	26	（公財）岩手育英奨学会に対し、経済的に困窮している高校生等への大学等進学に対する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象（公財）岩手育英奨学会）	【新規】住民税非課税世帯で大学等（大学、短大、高専、専修学校等）への進学を希望する県内の高校2年生に、15万円を貸与（無利子） ＜目的＞経済的に困窮している大学等への進学を希望する生徒を支援

令和5年度の子育て世帯への支援施策（新規事業）の目的と考え方

（単位：百万円）

事業名	備 考（若者女性への支援額）
出産・子育て応援事業費補助	●妊娠から子育て初期の子育て世帯の経済的負担を軽減するため、妊娠届を市町村に提出した際に5万円、出生届を市町村に提出した際に5万円相当を市町村から支給します。令和4年4月以降に出生した方が対象となります。
いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	- 国立社会保障・人口問題研究所の調査結果では、夫婦の理想の子ども数が2.25人となっていますが、実際の最終的な出生子ども数は1.90人となり、0.35人のギャップがあります。 - また、調査結果では、夫婦が理想の数の子どもの持たない理由として、経済的理由の選択率が52.6%と最も高くなっています。 - このことから、第2子以降を対象として子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子どもの数を実現できる環境を整備するため、保育料の無償化を実施します。 事業内容として、第2子以降の3歳未満の児童について、幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料を市町村が無償化した場合に、県から市町村へ一定の補助を行います。
いわて子育て応援在宅育児支援金	- 第2子以降を対象として子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子どもの数を実現できる環境を整備するため、保育料の無償化に加え、保育所等を利用しない世帯に対しても支援を実施します。 - 事業内容として、第2子以降の生後2か月から3歳未満の児童について、保育所等を利用せず在宅で育児をする世帯（育児休業給付金を受給している世帯を除きます。）へ、市町村が児童1人につき月1万円の支援金を支給した場合に、県から市町村へ一定の補助を行います。
医療費助成の高校生等への現物給付拡大	- 高校生等への医療費助成は、現在、償還払い（医療費を一度支払い、後日還付される制度）で実施していることから、一時的に医療費を負担する必要があります。 - このことから、県では、令和5年度から、県内統一で医療費助成の現物給付を高校生等へ拡大します。これにより、医療費を一時的に負担することがなくなるため、子育て世帯の経済的負担が軽減されます。

■主な一関・平泉管内の公共事業は次の通り（3千万円以上）

■令和4年度補正（第8号）予算における主な事業箇所【県土整備部関係】

（単位：百万円）

新規 継続	事業名	市町村名	路線河川名等	箇所名	予算額 (案)	摘要
継続	道路環境改善事業費	一関市	県道若柳花泉線	涌津	190	歩道整備
継続	道路環境改善事業費	一関市	県道一関北上線	中里橋	150	橋梁補修
継続	道路環境改善事業費	一関市	国道284号	上の橋	75	橋梁補修
継続	道路環境改善事業費	一関市	国道342号	上中田橋	70	橋梁補修
継続	基幹河川改修事業費	一関市	夏川	夏川	252	築堤・掘削・護岸
継続	基幹河川改修事業費	一関市	吸川・新山川	吸川・新山川水門	30	水門老朽化対策
継続	総合流域防災事業	一関市	金流川	金流川	130	築堤
継続	急傾斜地崩壊対策事業費	一関市	急傾斜地	釣山（2）	40	斜面对策工
継続	基幹河川改修事業費	一関市	千厩川	千厩川（中流）	158	築堤・掘削・護岸
継続	砂防事業費	一関市	北上川水系	上川原の沢	50	砂防堰堤整備

※国庫支出金の内示等を受け、事業費や事業箇所が変更となる場合があります。

■令和5年度当初予算における主な事業箇所【県土整備部関係】

（単位：百万円）

新規 継続	事業名	市町村名	路線河川名等	箇所名	予算額 (案)	摘要
継続	地域連携道路整備事業費	平泉町	県道一関北上線	長島	33	道路改築
継続	道路災害防除事業費	一関市	県道一関大東線	中里	30	道路排水ポンプ更新
新規	道路環境改善事業費	一関市	県道薄衣舞川線	千歳トンネル	42	トンネルLED化
新規	道路環境改善事業費	一関市	県道一関北上線	舞川	33	道路情報板設置
継続	道路環境改善事業費	一関市	県道一関北上線	中里橋	279	橋梁補修
継続	道路環境改善事業費	一関市	国道284号	上の橋	60	橋梁補修
継続	道路環境改善事業費	一関管内	一関管内	一関管内	100	舗装補修
継続	道路環境改善事業費	一関市	県道若柳花泉線	涌津	90	歩道整備
継続	河川海岸等維持修繕費	一関管内	一関管内	一関管内	43	河川施設補修
継続	交通安全施設整備事業費	一関市	千厩管内	千厩管内	39	反射鏡・区画線整備
継続	道路環境改善事業費	一関市	国道343号	渋民（道の駅）	62	道の駅
継続	道路環境改善事業費	一関市	県道折壁大原線	大平橋	138	橋梁補修
継続	道路環境改善事業費	一関市	県道前沢東山線	上の橋	33	橋梁補修
継続	河川海岸等維持修繕費	一関市	千厩管内	千厩管内	62	河川施設補修
継続	砂防事業費	一関市	北上川水系	上川原の沢	30	砂防堰堤整備
継続	急傾斜地崩壊対策事業費	一関市	急傾斜地	兵沢	30	斜面对策工

※国庫支出金の内示等を受け、事業費や事業箇所が変更となる場合があります。

■令和4年度補正（第8号）における主な事業【農林水産部関係】

（単位：百万円）

新規 継続	市町村名	部局名	事業名	施設等箇所名	R4補正 予算額	総事業費	事業期間
継続	一関市	農林水産部 農村建設課	経営体育成基盤整備事業	笹谷、下大桑、西黒沢、川台、滝沢、小猪岡	767	11,297	H27～R8
継続	一関市	農林水産部 農村建設課	経営体育成基盤整備事業 （農地中間管理機構関連 農地整備事業）	巖美・滝原ひがし	63	674	R1～R6
継続	一関市	農林水産部 農村建設課	農村地域防災減災事業費	北照井堰	70	1,075	H27～R6
継続	千厩町	農林水産部 農村建設課	経営体育成基盤整備事業	清田、上奥玉、仏坂	538	5,733	H28～R7

新規 継続	市町村名	部 局 名		事 業 名	施設等箇所名	R4補正 予算額	総事業費	事業期間
継続	大東町	農 林 水産部	農 村 建設課	経営体育成基盤整備事業	新山南	69	3,250	R3 ~ R12
継続	藤沢町	農 林 水産部	農 村 建設課	経営体育成基盤整備事業	北方	40	2,059	R4 ~ R13
継続	大東町	農 林 水産部	森 林 保全課	林道整備事業	赤沢	112	700	H30 ~ R9
継続	藤沢町	農 林 水産部	農 村 建設課	経営体育成基盤整備事業 (農地中間管理機構関連 農地整備事業)	曲田	285	1,094	H30 ~ R7

令和5年度当初予算における主な事業【農林水産部関係】

(単位: 百万円)

新規 継続	市町村名	部局名	担当室課	事 業 名	施設等箇所名	R5当初 予算額	総事業費	事業期間
継続	一関市	農 林 水産部	農 村 建設課	農道整備事業	上新田一ノ沢	120	666	H27 ~ R6
継続	一関市	農 林 水産部	農 村 建設課	中山間地域総合整備事業	市野々、霞沢	621	6,061	H25 ~ R6
継続	一関市	農 林 水産部	農 村 建設課	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業費	岩手7期(須川第 3揚水機場、長部 揚水機場、大又)	36	183	R2 ~ R6
継続	一関市	農 林 水産部	農 村 建設課	経営体育成基盤整備事業	小猪岡、笹谷、西 黒沢、下大桑、川 台、厳美・滝原ひ がし、滝沢	304	11,297	H27 ~ R8
継続	花泉町	農 林 水産部	農 村 建設課	経営体育成基盤整備事業	日形	67	124	R2 ~ R6
継続	一関市	農 林 水産部	農 村 建設課	農業基盤整備促進事業	下大籠、花泉、弥 栄	48	112	R3 ~ R7
継続	一関市	農 林 水産部	農 村 建設課	水利施設管理強化事業費	須川	38		~
継続	一関市	農 林 水産部	森 林 保全課	治山事業	槻木平、蒲沢	80	370	R4 ~ R8
継続	川崎村	農 林 水産部	農 村 建設課	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業費	岩手7期(薄衣揚 水機場、藤崎揚水 機場)	75	250	R3 ~ R7
継続	千厩町	農 林 水産部	農 村 建設課	経営体育成基盤整備事業	清田、仏坂、上奥 玉	121	5,733	H28 ~ R7
継続	藤沢町	農 林 水産部	農 村 建設課	経営体育成基盤整備事業 (農地中間管理機構関連 農地整備事業)	曲田	35	1,094	H30 ~ R7
新規	川崎村	農 林 水産部	農 村 建設課	経営体育成基盤整備事業 (農地中間管理機構関連 農地整備事業)	畑の沢	37	345	R5 ~ R10
新規	藤沢町	農 林 水産部	森 林 保全課	治山事業	川口沖、大橋	66	80	R5 ~ R6

予算の ことば

GXとは

グリーントランスフォーメーションの略。

2050年までに温室効果ガスの排出を、全体としてゼロにする(カーボンニュートラル)目標に向け、企業や生活者の意識、行動などを含めた経済社会システム全体を変革しようとする事。

DXとは

デジタルトランスフォーメーションの略。

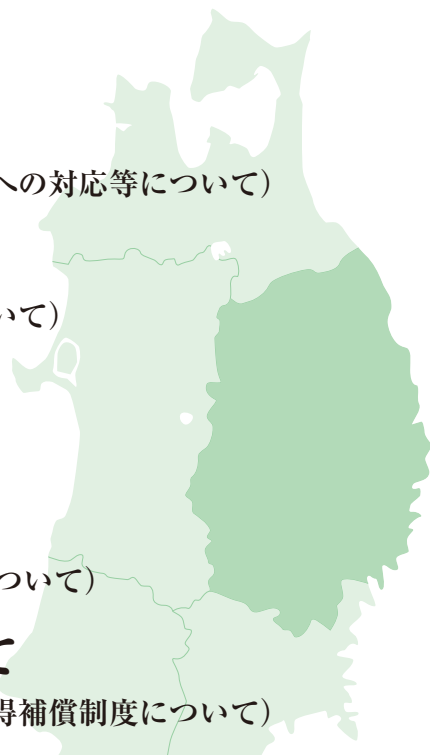
データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、文化、風土を変革すること。



一般質問に登壇 ～達増知事らと論戦交わす～

現在の任期最後となる一般質問に登壇し、達増知事らに県行政の方向性についてただすとともに、提言を行いました。今回の質問項目は次の通りです。

1. 達増知事の目指す岩手の姿について
2. 新年度予算案について
(人口減少対策に係る予算、不妊治療、国の新年度予算への対応等について)
3. 行財政研究会の報告書について
(地方交付税や県立病院への繰出額と教育費の負担について)
4. 新型コロナウイルス感染症について
(5 類移行後の医療体制や経済観光対策について)
5. 次世代産業の育成について
(自動車産業のEV化、今後の半導体産業、ILCの実現について)
6. 食料安全保障といわての農業について
(コメ、酪農畜産への支援の必要性、食料安全保障と所得補償制度について)



一般質問を行う (2月27日)



新笹ノ田トンネル建設へ前進 ～検討組織設置を達増知事明言～

一関市大東町と陸前高田市を結ぶ笹ノ田峠への建設が待望される「新笹ノ田トンネル」について、達増知事は2月定例県議会の我が会派からの代表質問に対し「笹ノ田峠に新たなトンネルを整備する必要性や効果、技術的課題などについて、

専門的な見地から助言をいただく会議を設置し、より具体的な検討を進めていく」と答弁しました。

具体的なトンネル整備にむけた専門家会議の設置は、建設実現に向けた大きな一歩と言えます。

主な質疑（すべての質疑は岩手県議会の公式 YouTube からご覧いただけます）

【質問】5類移行後の医療体制に関する懸念について

県立病院では、コロナ感染患者が入り込むリスクが増大することから、院内感染リスクはこれまで以上となり、医療体制の維持が困難になるのではないかと強い危惧をもつ関係者も少なくありません。公費負担が外れますと、治療薬も高額で負担に耐えられないということから、受診控えなど重症化リスクが高まることで、結果として最悪の状況を招きかねない懸念も強く残ります。

県立病院を含めた医療体制に関するこれらの懸念について、県としてどう対応するつもりかお伺いします。



【質問】所得補償政策の拡充について

今国会では防衛予算の倍増やその負担を巡って論戦が続いていますが、食料安保は脇に置かれたまま、農業者も消費者も置き去りにされています。

私はいまこそ、所得補償政策を復活させ、畜産酪農、園芸などにも拡充させるべきと思います。知事のお考えをお聞かせください。



【答弁（保健福祉部長）】

院内感染への不安から、診療や入院受入れに慎重になる医療機関も想定されることから、国に対し、院内感染防止のガイドラインの作成、感染防止対策やオンライン診療の実施に対する支援等について、全国知事会として要望しているところです。

また、医療費についても、他の疾病における費用負担との公平性を踏まえつつ、受診控えにつながらないよう、医薬費や検査に係る費用の公費負担の継続を要望しているところです。

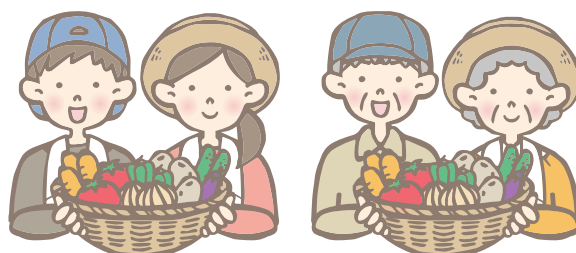
県としては、5類への移行に伴い患者の不安や医療機関の混乱が生じないように、引き続き国に対して必要な要望を行うとともに、円滑な移行に向けて県医師会等関係機関と連携して取り組んでいきます。



【答弁（知事）】

現時点においては、農業経営のセーフティネットとして、自然災害による収穫量の減少や農産物の需要変動による価格低下などの農業収入の減少を補てんする収入保険制度等にとどまっており、今般の肥料や飼料等の原材料価格の高騰には対応していません。

このため、国においては、かつて実施された農業者戸別所得補償制度や、議員御提案の畜産、酪農、園芸も含めた所得補償政策など、農業者が、将来にわたり意欲をもって生産活動に取り組むことのできる何らかの支援策を検討すべきと考えます。



酪農、福祉、LPガスなど物価高騰対策を要望 ～県、補正予算編成へ～

国の経済対策に呼応して県として物価高騰対策を進めるよう、今月10日、達増知事に緊急要望しました。要望は私の所属する県議会会派「希望いわて」、そして立憲民主党と国民民主党それぞれの岩手県連が合同で行ったもので、苦境が続く酪農現場へのさらなる支援の拡充、農家の賦課金の大幅上昇に繋がっている土地改良区や福祉現場での電気代抑制対策などを柱として迅速な対策を求めました。

また、これまで自民党政権下では都市ガスのみに対策が止まり、立憲民主党などが以前から必要性を訴えていたLPガスの支援についても、家計負担軽減につながることから岩手県として実施するよう強く求めました。

私も、県議会の一般質問、予算特別委員会などで、物価高騰対策の財源となる地方創生臨時交付金を早期に地方自治体に交付すべきと訴えてきました。今般、国から61億円が交付されましたが、要望の席上、達増知事は予算編成を進めていることを明らかにしました。本日28日に臨時議会が開かれ補正予算案が提出されます。全国で最も早い補正予算対応とみられます。



物価高騰対策への支援を知事に強く求める



知事に緊急要望を行う(4月10日 県庁)

コラム 人口減少対策は総力戦

地方にとって最重要課題はやはり人口減少対策。新年度の県予算では、市町村と共同して妊娠支援や子育て関連予算が拡充されました。これにより、一関市と平泉町でも、これまで第3子からだったものが、第2子の3歳未満へと保育料無償化の対象が拡大されました。ライフステージにあわせた支援は大切であり、全国屈指の支援策が実を結ぶことを期待したいと思います。

一方で、人口減少対策はこうした支援だけでなく、働く場所の確保や待遇改善、産業振興、教育、医療福祉の充実、老後の安心など、「住みやすさ、働きやすさ、生きやすさ」の観点からの支援も必要です。まさに総合力、総力戦です。岩手と岩手の人たちが培ってきた経験を活かし、次代に何を残していくか。さまざまな知恵と力を貸し

ていただけたらと思います。

私もシニア育児の真っ最中(4歳と1歳の娘を持つ、53歳の父親)です。選挙区唯一の子育て現役世代として、幅広く課題解決にあたっています。



皆様からのご意見、ご要望をお待ちしています。

岩瀬 誠 プロフィール

生年月日 1970年2月25日生まれ 一関市花泉町出身
経歴 県立一関一高～明治大学政治経済学部政治学科
IBC岩手放送に入社し、報道記者として警察・司法、県政・経済を中心に取材。ニュース番組や選挙特番、JNN報道特集などで解説や企画制作を手掛ける。
2006年県議選出馬のため退職し、翌年の統一地方選挙で初当選。通算3期。
現在の主な役職 岩手県監査委員 県政調査会長
これまでの主な役職 総務委員長 予算特別委員長 立憲民主党県連政調会長など

